

学生確保の見通し等を記載した書類

目次

(1) 新設組織の概要	
① 新設組織の概要（名称，入学定員，収容定員，所在地）	3
② 新設組織の特色	3
(2) 人材需要の社会的な動向等	
① 新設組織で養成する人材の全国的，地域的，社会的動向の分析	3
② 中長期的な 18 歳人口等入学対象人口の全国的，地域的動向の分析	5
③ 新設組織の主な学生募集地域	6
④ 既設組織の定員充足の状況	6
(3) 学生確保の見通し	
① 学生確保に向けた具体的な取組と見込まれる効果	7
ア 既設組織における取組とその目標	7
イ 新設組織における取組とその目標	7
ウ 当該取組の実績の分析結果に基づく，新設組織での入学者の見込み数	8
② 競合校の状況分析（立地条件，養成人材，教育内容と方法の類似性と定員充足状況）	9
ア 競合校の選定理由と新設組織との比較分析，優位性	9
イ 競合校の入学志願動向等	9
ウ 新設組織において定員を充足できる根拠等	10
エ 学生納付金等の金額設定の理由	10
③ 先行事例分析	10
④ 学生確保に関するアンケート調査	11
⑤ 人材需要に関するアンケート調査等	13
(4) 新設組織の定員設定の理由	14

別紙目次

- 【別紙 1 - 1】栃木県の国立大学（宇都宮大学）への入学状況（学校基本調査（令和 5 年度）のデータから抜粋）
- 【別紙 1 - 2】宇都宮大学大学院地域創生科学研究科直近 5 年（2019 年～2024 年）の出身地
- 【別紙 2 - 1】宇都宮大学 学部 入学定員充足率，入学志願倍率（直近 5 年間）
- 【別紙 2 - 2】地域創生科学研究科 博士前期課程（修士課程）入学定員充足率，入学志願倍率（直近 5 年間）
- 【別紙 2 - 3】工農総合科学専攻電気電子システム工学プログラム（情報科学系）の志願者数（直近 5 年間）
- 【別紙 3 - 1】宇都宮大学オープンキャンパス 2024 Summer および Autumn 実施結果について

- 【別紙3-2】宇都宮大学キャリアフェスティバル2024 大学院説明会参加者数
- 【別紙3-3】宇都宮大学大学院 地域創生科学研究科 修士課程 総合情報学専攻（仮称 設置構
想中）
- 【別紙4-1】宇都宮大学大学院 地域創生科学研究科 新専攻「総合情報学専攻（仮称）」（設置
構想中）に関するアンケート（工学部 基盤工学科3年次生用）
- 【別紙4-2】「総合情報学専攻（仮称）」に関するアンケート結果（工学部 基盤工学科3年次
生）
- 【別紙5-1】宇都宮大学大学院 地域創生科学研究科 新専攻「総合情報学専攻（仮称）」（設置
構想中）に関するアンケート（高等専門学校専攻科1年生用）
- 【別紙5-2】「総合情報学専攻（仮称）」に関するアンケート結果（高等専門学校専攻科1年
生）
- 【別紙6-1】宇都宮大学大学院 地域創生科学研究科 新専攻「総合情報学専攻（仮称）」（設置
構想中）に関するアンケート（宇大未来塾用）
- 【別紙6-2】「総合情報学専攻（仮称）」に関するアンケート結果（宇大未来塾受講生）
- 【別紙7-1】宇都宮大学大学院 地域創生科学研究科 新専攻「総合情報学専攻（仮称）」（設置
構想中）に関するアンケート（企業・団体等用）
- 【別紙7-2】「総合情報学専攻（仮称）」に関するアンケート結果（企業・団体等）

(1) 新設組織の概要

① 新設組織の概要（名称，入学定員，収容定員，所在地）

表1の通り，宇都宮大学大学院地域創生科学研究科に，情報工学プログラム，データサイエンスプログラム，および経営情報学プログラムの三つからなる総合情報学専攻を新たに設置する。情報工学プログラムは陽東キャンパスに，データサイエンスプログラムおよび経営情報学プログラムは峰キャンパスにそれぞれ配置する。

表1. 新設組織

新設組織	入学定員	標準定員	収容定員	所在地
宇都宮大学大学院 地域創生科学研究科 総合情報学専攻				
- 情報工学プログラム		36		栃木県宇都宮市陽東7丁目1番2号
- データサイエンスプログラム	61	20	122	栃木県宇都宮市峰町350番地
- 経営情報学プログラム		5		栃木県宇都宮市峰町350番地

② 新設組織の特色

新たに設置する総合情報学専攻では，近年のDX推進の潮流に対応するべく，大学院の情報系プログラムを一つに集約し，高度デジタル人材の育成に向け，情報工学，データサイエンス，および経営情報の高度な専門知識と技術が修得可能なプログラムを設ける。

情報工学プログラムは，コンピュータアーキテクチャ，アルゴリズム，通信，データ処理などの情報の高度な知識と技術が修得できるプログラムであり，DXの推進において，各種課題をIT技術により解決し，企業のビジネス戦略に基づいた最適なシステムを設計できる人材，即ち「高度IT人材」を育成する。データサイエンスプログラムは，数理・データサイエンス・AIの高度な知識と技術が修得できるプログラムであり，DXの推進において，データを活用した業務変革や新規ビジネスの実現に向けて，データを収集・解析する仕組みの設計・実装・運用を担う人材，即ち「高度データサイエンス人材」を育成する。そして，経営情報学プログラムは，経営情報学の高度な知識と技術を修得できるプログラムであり，DXの取組みにおいて，ビジネスや業務の変革を通じて目的を設定し，関係者のコーディネートおよび協働関係の構築をリードすることによって目的を実現する人材，即ち「ビジネスアーキテクト人材」を育成する。

新専攻の定員については，大学院の情報系の教育組織を一箇所に集約させることから，既存の工農総合科学専攻情報電気電子システム工学プログラムからの移動定員41人（情報科学系分）と純増定員20人を合計した61人とする。情報電気電子システム工学プログラムは，電気電子系の学生のみとなるため，電気電子工学プログラムと名称を変更する。

(2) 人材需要の社会的な動向等

① 新設組織で養成する人材の全国的，地域的，社会的動向の分析

経済産業省が2019年に発表した調査結果「IT人材需給に関する調査 - 調査報告書」(※1)において，IT人材の不足は進行し続け，2030年には最大約79万人に拡大すると予想されている。

また、AI人材においても、AI需要の伸びが現状の平均で推移し続けた場合、2030年には最大約14.5万が不足するとされている。この報告書においては、IT人材の対象を「システムコンサルタント・設計者」、「ソフトウェア作成者」、および「その他の情報処理・通信技術者」としており、これは、まさに新専攻情報工学プログラムで育成する「高度IT人材」に相当する。また、AI人材については、サイエンス系、エンジニアリング系、およびビジネス系に区分する考え方（IPAが提唱するIT人材のスキル標準ITSS+）に基づいており、こうした業務に従事する人材が試算の対象となっている。これらの人材は、それぞれ、新専攻データサイエンスプログラムが育成する高度データサイエンス人材、情報工学プログラムで育成する「高度IT人材」、および経営情報学プログラムが育成する「ビジネスアーキテクト人材」に相当する。

このような状況の下、内閣府の統合イノベーション戦略推進会議で決定された「AI戦略2019～人・産業・地域・政府すべてにAI～」(※2)において、大学、短期大学、高等専門学校が実施する教育プログラムを認定する「数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度」の創設が示され、さらに、「AI戦略2022」(※3)では、Society 5.0に向けたより具体的な目標が設定されるなど、全国の大学でデータサイエンスにかかわる教育の整備が急速に進んでいる。しかしながら、IT人材およびAI人材を含めた、全国的なデジタル人材の需要は、供給を大幅に上回り、深刻な状況が続いている。

一方、栃木県においては、2021年に「新とちぎ産業成長戦略～Society 5.0時代を切り拓き、飛躍するとちぎの産業～」(※4)を策定し「Society 5.0実現加速化に向けて、AI等の導入・利活用促進のための拠点設置や関係機関連携による地域課題の解決に向けた取組等を通じて未来技術の社会実装を推進する」との施策を打ち出している。また、宇都宮市においても2023年に改訂された「うつのみや産業振興ビジョン」(※5)の中で「AIやIoT、ビッグデータなどのデジタル技術を活用したDXの推進による生産性や付加価値の向上の促進」を主な取組の一つとして挙げている。さらに、県内の多くの企業経営者が参加している公益財団法人栃木県経済同友会においても、2022年にまとめられた産業政策委員会提言書「活気ある栃木の産業を創造する～とちぎの産業の持続的発展を目指して～」(※6)の中で、「デジタル化は不可逆的な潮流であり、本県産業においても大きな危機感を持って真摯に取り組んでいかなければならない課題の一つである」としており、県内産業が持続的に発展していくために、デジタル技術の素養を有しかつIT技術を活用できる人材を育成していくことを強く求めている。

以上のように、IT人材およびAI人材を含めたデジタル人材の確保は現代社会の喫緊の課題となっており、新専攻の各プログラムにおける「高度IT人材」、「高度データサイエンス人材」、および「ビジネスアーキテクト人材」の育成は、大きな社会的要請となっている。

※1 平成30年度我が国におけるデータ駆動型社会に係る基盤整備（IT人材等育成支援のための調査分析事業）－IT人材需給に関する調査－調査報告書

https://www.meti.go.jp/policy/it_policy/jinzai/houkokusyo.pdf

※2 AI戦略2019～人・産業・地域・政府全てにAI～（2020.06フォローアップ版）

https://www8.cao.go.jp/cstp/ai/aistrategy2019_fu_sanko.pdf

※3 AI戦略2022

https://www8.cao.go.jp/cstp/ai/aistrategy2022_honbun.pdf

※4 新とちぎ産業成長戦略 ～Society 5.0 時代を切り拓き、飛躍するとちぎの産業～

<https://www.pref.tochigi.lg.jp/f01/sangyousenryaku2021.html>

※5 うつのみや産業振興ビジョン 第5章 重点施策

https://www.city.utsunomiya.lg.jp/_res/projects/default_project/_page_/001/006/745/utsunomiya_sangyo_bizyon_2023.2_honpen.pdf

※6 産業政策委員会提言書「活力ある栃木の産業を創造する ～ とちぎの産業の持続的発展を目指して ～」

https://www.douyuukai.jp/pdf/topics/topics155_doc02.pdf

② 中長期的な18歳人口等入学対象人口の全国的、地域的動向の分析

18歳人口の将来推計について、第164回中央教育審議会大学分科会の会議資料(※7)にある「地域社会の現状・課題と将来予測の共有について(2)大学等進学などに伴う人口動態の変化」を参考に、大学院新専攻を開設する令和8(2026)年の主な入学年齢層(22歳)に換算すると、2022年の人口が対象となる。これによると、2022年における18歳人口は112万人であり、10年後の2032年には102万人(8.9%減)に、20年後の2042年には86万人(23.2%減)になると予想されている。

大学院地域創生科学研究科全体の過去3年間の志願倍率は、1.43倍(令和4年度)、1.43倍(令和5年度)、1.35倍(令和6年度)であり、平均的に1.4倍程度となっている。これを、20年後の人口減少率(23.2%)を加味した倍率に換算すると1.08倍となり、20年後も入学定員を充足することが可能であると予測される。

また、リクルート進学総研でも「18歳人口予測、大学・短大・専門学校進学率、地元残留率の動向2022」(※8)を公開しており、18歳人口のエリア別(北海道、東北、北関東、南関東、甲信越、北陸、東海、近畿、中国、四国、九州沖縄)の予測を行っている。これによると、新専攻の主な対象受験層である2022年の18歳人口を100%とすると、10年後の2032年には91.3%であり、8.7%減少すると予想されている。しかし、本学への志願者が比較的多い関東圏(北関東および南関東)では、2022年の18歳人口を100%とした場合の2032年の人口は94.1%となっており、5.9%の減少にとどまっている。これより、本学への受験生を考えた場合の減少率は、全国的なものよりは多少緩和されることが予想される。

※7 文部科学省 中央教育審議会大学分科会(第164回)会議資料【3-4】参考資料集

「地域社会の現状・課題と将来予測の共有について(2)大学等進学などに伴う人口動態の変化」

https://www.mext.go.jp/kaigisiryoo/content/20211215-mxt_koutou01-000019514_3-4.pdf

※8 リクルート進学総研「18歳人口推移、大学・短大・専門学校進学率、地元残留率の動向2022」

<https://souken.shingakunet.com/research/2023/02/182022.html>

③ 新設組織の主な学生募集地域

学校基本調査出身高校の所在地県別入学者数（令和5年度）（※9）のデータから、栃木県の国立大学、即ち宇都宮大学への入学者の主な出身地は、関東地方が61.0%、東北地方が21.7%、および中部地方9.0%となっており、この三つの地方からの入学者が9割以上となっている（別紙1-1）。そのうち、栃木県内出身者の割合は33.7%である。

大学院については、直近5年間の出身地を別紙1-2に示す。別紙1-2より、大学院全体における主な出身地は、関東地方が50.4%、東北地方が19.4%、および中部地方8.3%となっており、この三つの地方の出身者が約8割となっている。そのうち、栃木県内出身者の割合は24.5%である。

また、今回設置予定の総合情報学専攻情報工学プログラムは、工農総合科学専攻情報電気電子システム工学プログラム（情報科学系）の学生を対象としているため、その直近5年間の出身地に注目すると、関東地方が53.8%、東北地方が24.0%、および中部地方7.9%となっており、この三つの地方の出身者が8割5分以上となっている。そのうち、栃木県内出身者の割合は28.3%である。留学生については、大学院全体では平均12.8%であるのに対し、情報科学系では平均3.3%と少なく、その分、関東及び東北地方出身の割合が高くなっている。

以上のように、宇都宮大学および大学院においては、関東地方、東北地方、および中部地方の出身が8～9割程度を占めていることから、これらが主な学生募集の地域となる。

なお、データサイエンスプログラムおよび経営情報学プログラムについては、令和6年度開設のデータサイエンス経営学部からの進学者が主な対象であり、まだ卒業生を輩出してはいないが、宇都宮大学全体としての入学者の出身地に大きな変化はないため、ほぼ同様な傾向となると予測される。

※9 学校基本調査／令和5年度 高等教育機関 学校調査 学校調査票（大学・大学院）出身高校の所在地県別 入学者数

https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&layout=datalist&toukei=00400001&tstat=000001011528&cycle=0&tclass1=000001212520&tclass2=000001212545&tclass3=000001212546&tclass4=000001212548&stat_infid=000040128621&tclass5val=0

④ 既設組織の定員充足の状況

今回、新たに設置する総合情報学専攻の基礎となる学部については、工学部およびデータサイエンス経営学部が主な対象となる。別紙2-1より、工学部の直近5年間の志願倍率については、2.08倍（令和2年度）、1.97倍（令和3年度）、2.49倍（令和4年度）、2.50倍（令和5年度）、4.09倍（令和6年度）となっており、入学定員を大きく上回っている。定員充足率についても、1.01（令和2年度）、1.00（令和3年度）、1.07（令和4年度）、1.12（令和5年度）、1.06（令和6年度）となっている。また、今年度から開設されたデータサイエンス経営学部については、志願倍率が4.40倍と入学定員を大きく上回っており、定員充足率も1.07となっている。

以上のように設置する新専攻の基礎となる学部の定員は直近5年間で充足可能な状況であり、今後の定員の充足も見通すことができる。

別紙2-2より、地域創生科学研究科の直近5年間の志願倍率については、1.28倍（令和2年度）、1.39倍（令和3年度）、1.41倍（令和4年度）、1.46倍（令和5年度）、1.37倍（令和6年度）となっており、入学定員335人を大きく上回っている。また、定員充足率についても、1.11（令和2年度）、1.16（令和3年度）、1.19（令和4年度）、1.21（令和5年度）、1.13（令和6年度）となっており、定員よりも38～69人多く学生が入学している状況である。

（3）学生確保の見通し

① 学生確保に向けた具体的な取組と見込まれる効果

ア 既設組織における取組とその目標

本学大学院への進学希望者増加の取組みについては、まず、各学部での新入生ガイダンス時に、卒業後の進路に大学院があり、そこで身につく高い専門性や学部卒業生と大学院修了生の就職先の違いなど、大学院進学的重要性とメリットについて強調して伝えている。また、保護者に対しても、公式HP上で公開している学部長からのメッセージ動画内で、同様な説明を行うことにより、大学院進学に対する理解を促す工夫をしている。さらに、学部の学期毎の成績配布時に、大学院への推薦の可能性を伝えるなど、学部低学年次から大学院進学に対する関心を高める方策を講じている。

各学部で実施されるオープンキャンパスにおいて、地域創生科学研究科のパンフレットを配布すると共に、学士課程の先に博士前期・後期課程があること、大学院における高度な研究活動などを紹介するように依頼している。ちなみに、令和6年7月20日に開催されたオープンキャンパス2024 Summerの来場者は、約3,850人（高校生：約2,350人、保護者：約1,500人）であり、令和6年10月5日に開催されたオープンキャンパス2024 Autumnの来場者は、約2,000人（高校生：約1,200人、保護者：約800人）であった（別紙3-1）。

また、毎年秋に開催される本学のキャリアフェスティバルにおいても、大学院地域創生科学研究科の進学説明会を分科会にて実施し、カリキュラム、指導体制、支援制度、その後の進路等について説明している。今年度の学部学生の参加者は、23人（1年生：4人、2年生：10人、3年生：8人、4年生：1人）であった（別紙3-2）。

イ 新設組織における取組とその目標

今回、新設する総合情報学専攻情報工学プログラムへの進学者の主な対象は、工学部基盤工学科情報電子オプティクスコース（情報科学系）の学生であり、対象者については、開設予定の総合情報学専攻の概要を記したパンフレット（別紙3-3）を配付すると共に、進学希望に関するアンケート調査を実施した（別紙4-1）。

データサイエンスプログラムおよび経営情報学プログラムについては、工学部基盤工学科情報電子オプティクスコース（情報科学系）から多少の進学者は見込めるが、主な対象は、本年度開設したデータサイエンス経営学部であり、卒業生輩出の2年前倒しでの設置となるため、外部からの受験生を確保することが必須となる。データサイエンスプログラムへの外部からの受験生については、主に高等専門学校専攻科の学生を対象とし、高等専門学校専攻科特別選抜を実施する予定である。また、全国の高等専門学校に、新専攻概要のパンフレット（別紙3-3）を送付す

ると共に、対象となる専攻科の学生に対して、進路に関するアンケート調査を実施した。高等専門学校専攻科特別選抜については、(3)④ **学生確保に関するアンケート調査** でも述べるが、専攻科1年生を対象としたアンケートの結果、情報工学プログラムへの関心も非常に高かったことから、情報工学プログラムでも実施することとした。

経営情報学プログラムについては、データサイエンス経営学部からの進学者を対象とするのみでなく、地域からの要望により社会人への門戸を広げ、リスキリングの場として活用することも視野に入れている。本学が、未来を切り拓く人材育成塾として開講している宇大未来塾では、既に地域創生科学研究科の履修証明プログラムを開講しており、当該研究科が定めるプログラムを受講し、学修成果の評価を受けた者は、学校教育法施行規則に基づく履修証明書が交付されると共に、大学院の単位として4単位が付与されることとなり、大学院の単位を前もって修得することが可能となる。これらのプログラムの受講生に対しては、新専攻概要のパンフレット(別紙3-3)を配付すると共に、受験および入学希望のアンケート調査を実施した。

以上のような広報活動により、総合情報学専攻全体の定員の充足を目指している。

ウ 当該取組の実績の分析結果に基づく、新設組織での入学者の見込み数

令和6年度に開設した新学部であるデータサイエンス経営学部の定員については、既存学部の定員を見直すことにより設定されているため、大学学部全体としての定員は変わっていない。これに対し、新たに設置する大学院の総合情報学専攻については、20人の純増定員を設定しているため、大学院全体の志願倍率の低下を見積もる必要がある。地域創生科学研究科の直近5年間の志願倍率については(2)④ **既設組織の定員充足の状況** に記載した通り1.28 ~ 1.46倍であり、これに20人の純増を加味した総定員355人で倍率を換算すると、1.21 ~ 1.37倍程度となると予想され、全体の定員は充足可能であると考えられる。

次に、プログラム毎に入学者の見込を見積もる。まず、情報工学プログラムに対応する、工農総合科学専攻情報電気電子システム工学プログラム(情報科学系)への直近5年間の志願者数は、46人(令和2年度)、41人(令和3年度)、42人(令和4年度)、56人(令和5年度)、58人(令和6年度)となっており、標準定員である36人を大きく上回っている(別紙2-3)。

一方、データサイエンスプログラムおよび経営情報学プログラムへの進学的主要な対象となる、データサイエンス経営学部では、令和6年度入学生59人に、3年次編入学定員3人(予定)を加えた62人が最終的な学生数となる。これに本学学生の進学率40%(令和5年度実績)を乗じると25人となり、主要進学対象となるデータサイエンスプログラムおよび経営情報学プログラムの標準定員25人と同程度となる。さらに、(3)① **イ 新設組織における取組とその目標** に記載した高等専門学校専攻科に対する特別選抜を実施する予定であり、事前アンケートの結果(別紙5-2)、専攻科特別選抜(アンケート実施時にはデータサイエンスプログラムのみが対象)の受験を希望し、合格したら入学希望の学生数が23人いることから、データサイエンスプログラムの標準定員20人は十分に確保することが可能である。

また、経営情報学プログラムについては、(3)① **イ 新設組織における取組とその目標** に記載した通り、社会人のリスキリングの場としての活用も視野に入れている。宇大未来塾の社会人受講生に対するアンケートの結果(別紙6-2)、経営情報学プログラムにおける社会人特別選

抜の受験を希望しており、合格したら入学希望の社会人が10人いることから、経営情報学プログラムの標準定員5人は十分に確保することが可能である。

② 競合校の状況分析（立地条件，養成人材，教育内容と方法の類似性と定員充足状況）

ア 競合校の選定理由と新設組織との比較分析，優位性

先の（2）③ 新設組織の主な学生募集地域 に記載した通り，学生募集の対象は関東地方中心となるため，所在地が関東地方で，今回新設する総合情報学専攻と学問分野，定員規模，および学力層がほぼ同様である競合校として，茨城大学大学院理工学研究科情報工学専攻（定員70人），群馬大学大学院情報学研究科情報学専攻（定員60人），および埼玉大学大学院理工学研究科数理電子情報専攻情報工学プログラム（定員52人）を選定する。

ここに挙げた競合校は，いずれも学問分野に応じた研究科が設定され，その中の一つの専攻（もしくはプログラム）という位置づけとなっている。これらに対して，宇都宮大学大学院は，基礎となる学部（農学部，工学部，国際学部，地域デザイン科学部，およびデータサイエンス経営学部）の学問分野を一括りにした一つの研究科として，地域創生科学研究科を組織し，文理融合・分野融合の教育研究を強力に推進している。今回，新たに設置する総合情報学専攻も地域創生科学研究科の一つの専攻として，文理融合・分野融合の視点を重視した学びを提供していく。研究科共通科目として，文系／理系科目群等を設けて，文理融合の幅広い視野を身につけると共に，総合情報学専攻の境界・学際領域科目として，プログラム横断の「プロジェクトトレーニング」等の実践科目により，分野横断の学びを身につけられるのが特徴となっている。

また，学位については，茨城大学大学院理工学研究科情報工学専攻では「修士（情報学）」，群馬大学大学院情報学研究科情報学専攻では「修士（情報学）」，そして，および埼玉大学大学院理工学研究科数理電子情報専攻情報工学プログラムでは「修士（工学）」であるのに対し，今回設置する総合情報学専攻では，情報工学プログラムでは「修士（工学）」，データサイエンスプログラムでは「修士（工学）または修士（経営情報学）」，そして，経営情報学プログラムでは「修士（経営情報学）」となっており，多様な学位取得に対応した仕組みを備えている。

イ 競合校の入学志願動向等

まず，茨城大学大学院理工学研究科について，令和4年度および令和5年度の志願倍率は，それぞれ1.44倍および1.51倍であり，定員30人の情報工学専攻については，充足率が1.70および1.80と定員をはるかにこえる学生が入学している。令和6年度については，情報工学専攻の定員を40人増員して70人としているが，志願倍率は1.09倍，充足率は1.01であり定員を充足している（※10）。

群馬大学大学院情報学研究科情報学専攻（定員60名）については，令和6年4月から設置され，志願倍率および充足率が，それぞれ0.70倍および0.65となっており，定員充足には至っていない（※11）。これは，当該専攻の基礎となる学部である情報学部は令和3年4月に設置されたばかりで，未だ卒業生を輩出しておらず，対象学生が令和7年度入試からとなってしまうことが大きな原因の一つと考えられる。

そして、埼玉大学大学院理工学研究科数理電子情報専攻情報工学プログラム（定員 52 人）については、理工学研究科の過去 3 年間の志願倍率が、1.24 倍（令和 4 年度）、1.32 倍（令和 5 年度）、1.33 倍（令和 6 年度）であり、充足率も 1.03（令和 4 年度）、1.05（令和 5 年度）、1.09（令和 6 年度）と定員を充足している（※12）。

※10 茨城大学大学院・専攻科入学者選抜 実施状況一覧（令和 4 年度～令和 6 年度）

https://www.ibaraki.ac.jp/m/uploads/2022/04/IU_fact_data2022.pdf

http://www.tqtyss.com/guidance/common/pdf/guidance/20230401_daigakuin.pdf

http://www.tqtyss.com/guidance/common/pdf/guidance/20240401_daigakuin.pdf

※11 2024 年度群馬大学 大学院入学者選抜実施状況（確定版）

[https://www.gunma-u.ac.jp/wp-](https://www.gunma-u.ac.jp/wp-content/uploads/2024/07/744067b8236ff63c97f05515cde5bc88.pdf)

[content/uploads/2024/07/744067b8236ff63c97f05515cde5bc88.pdf](https://www.gunma-u.ac.jp/wp-content/uploads/2024/07/744067b8236ff63c97f05515cde5bc88.pdf)

※12 埼玉大学入学者選抜実施状況（令和 4 年度～令和 6 年度）

<https://www.saitama-u.ac.jp/guide/information/data/enrollee/2022senbatsu.pdf>

<https://www.saitama-u.ac.jp/guide/information/data/enrollee/2023senbatsu.pdf>

<https://www.saitama-u.ac.jp/guide/information/data/enrollee/2024senbatsu.pdf>

ウ 新設組織において定員を充足できる根拠等

競合校として選定した、茨城大学大学院および埼玉大学大学院の該当専攻については、定員を充足しているが、群馬大学大学院情報学研究科情報学専攻については、定員を充足していない。これは、先述した通り、基礎となる学部の卒業生が未だ輩出されていないことが大きな原因の一つであると考えられた。今回新たに設置する総合情報学専攻においても、情報工学プログラム以外のデータサイエンスプログラムおよび経営情報学プログラムは、基礎となる学部の卒業生輩出の 2 年前倒しでの設置となる。しかし、データサイエンスプログラムにおいては、高等専門学校専攻科の学生を対象とした専攻科特別選抜を実施すること、また、経営情報学プログラムプログラムにおいては、本学が社会人向けに実施している宇大未来塾における履修証明プログラム等の修了生を対象とした単位認定制度を準備しており、高等専門学校専攻科 1 年生に対するアンケートの結果（別紙 5 - 2）および宇大未来塾受講生に対するアンケートの結果（別紙 6 - 2）より、定員を超える入学希望者がいることから、定員充足が可能であると考えられる。

エ 学生納付金等の金額設定の理由

新設置専攻の初年度納付額は、本学大学院他専攻と同額に設定し、817,800 円（授業料年額 535,800 円、入学料 282,000 円）とする。これは、近隣の国立大学法人とも同額である。

③ 先行事例分析

今回、設置する総合情報学専攻の定員は、既存の工農総合科学専攻情報電気電子システム工学プログラムからの移動定員 41 人（情科学系分）に純増定員 20 人を加えた合計 61 人となっている。情報系専攻の定員を純増させた先例として、まず、茨城大学大学院理工学研究科情報工学専

攻が挙げられる。茨城大学大学院理工学研究科情報工学専攻では、令和6年度からこれまでの定員に40人を増員し、70人を新たな定員としている。情報工学専攻のみの志願倍率および充足率は、増員前で2.00倍および1.80（令和5年度）と増員後で1.09倍および1.01（令和6年度）となっており、定員は充足されている（※10）。これは、基礎となる学部が工学部であり、進学率が60%程度（令和2年3月現在）（※13）と比較的高いことが要因となっている。

一方、群馬大学大学院では、令和6年度から、これまでの社会情報学研究科（修士課程）を廃止し、理工学府前期課程等からの定員の移動により、情報学研究科情報学専攻（定員60人）を新設している。しかしながら、先述したとおり、志願倍率および充足率が、それぞれ0.70倍および0.65となっており、定員充足には至っていない（※11）。これは、当該専攻の基礎となる学部である情報学部は令和3年4月に設置されたばかりで、未だ卒業生を輩出していなかったこと、現状の基礎となる学部である理工学部の進学率は60%程度（※14）であるが、社会情報学部の進学率が3.6%（※15）と極めて低いことが要因となっている。

今回、新設する総合情報学専攻も20人の純増定員を設定し、かつ、データサイエンスプログラムおよび経営情報プログラムの基礎となる学部であるデータサイエンス経営学部は未だ卒業生を輩出していないが、情報工学プログラムの基礎となる工学部の進学率が7割程度（※16）と高いこと、データサイエンスプログラムおよび経営情報プログラムでは、**（3）② ウ 新設組織において定員を充足できる根拠等**で述べた通り、高等専門学校専攻科からの受験希望者および宇大未来塾受講生からの受験希望者が期待できるため、定員を十分に確保することが可能であると考えられる。

※13 茨城大学 学部卒業生の進路状況（令和2年3月末現在）

<https://www.gse.ibaraki.ac.jp/careers/report/>

※14 群馬大学 理工学部・大学院理工学府 進路・就職先

<https://www.st.gunma-u.ac.jp/shinro>

※15 群馬大学 社会情報学部 卒業生の進路状況

<https://www.si.gunma-u.ac.jp/career/course/>

※16 宇都宮大学 工学部 基盤工学科

<https://web-pamphlet.jp/utsunomiya-u/2024f3/pageindices/index10.html#page=11>

④ 学生確保に関するアンケート調査

受験生の具体的な人数を見積もるため、総合情報学専攻の基礎となる学部の一つである本学基盤工学科の情報電子オプティクスコース（情報科学系）の学生を対象としたアンケート（別紙4-1）、高等専門学校専攻科の学生を対象としたアンケート（別紙5-1）、および社会人を対象とした宇大未来塾の受講生に対するアンケート（別紙6-1）を実施した。

総合情報学専攻の基礎となる学部の一つである本学基盤工学科の情報電子オプティクスコース（情報科学系）の学生を主な対象としたアンケートを実施した（別紙4-1）。この情報電子オプティクスコース（情報科学系）の進学者の大部分が、総合情報学専攻情報工学プログラムを受験することとなる。有効回答者数は92人であり、情報電子オプティクスコース（情報科学系）が

81人、情報電子オプティクスコース（電気電子系）が4人、その他のコースが7人であった。進路について、「大学院希望」が68.5%、「就職希望」が16.3%、「進学か就職か迷っている」が15.2%であった。

アンケートの結果について（別紙4-2）、大学院への進学希望の学生のうち、「情報工学プログラムに魅力を感じる」との回答は58人、「データサイエンスプログラムに魅力を感じる」との回答は55人、そして「経営情報学プログラムに魅力を感じる」との回答は46人であった（複数回答可）。

受験希望について「総合情報学専攻を受験したい」との回答は63人であり、それぞれ、情報工学プログラムが41人、データサイエンスプログラムが13人、そして経営情報学プログラムが9人であった。そのうち「合格したら入学したい」との回答はそれぞれ、情報工学プログラムが41人、データサイエンスプログラムが12人、そして経営情報学プログラムが8人であった。

高等専門学校専攻科の学生に対するアンケートについて、全国の49校の高等専門学校の専攻科1年生を対象としたアンケート調査を実施した（別紙5-1）。有効回答を得た高専数は33校であり、有効回答者数は159人であった。回答者の77.4%が情報・電気・機械系、11.3%が建築・建設系、11.3%が化学系であった。また、進路については「大学院希望」が40.9%、「就職希望」が45.3%、「進学か就職か迷っている」が13.8%であった。

アンケートの結果について（別紙5-2）、大学院への進学希望の学生のうち、「情報工学プログラムに魅力を感じる」との回答は52人、「データサイエンスプログラムに魅力を感じる」との回答は57人、そして「経営情報学プログラムに魅力を感じる」との回答は41人であった（複数回答可）。

受験希望について「総合情報学専攻を受験したい」との回答は30人であり、それぞれ、情報工学プログラムが15人、データサイエンスプログラムが12人、そして経営情報学プログラムが3人であった。そのうち「合格したら入学したい」（「現時点で就職希望」および「専攻科特別選抜受験希望」の者を除く）との回答はそれぞれ、情報工学プログラムが3人、データサイエンスプログラムが1人、そして経営情報学プログラムが0人であった。また、データサイエンスプログラムで実施する専攻科特別選抜について、「受験したい」という回答が38人、そのうち、「合格したら入学したい」（「現時点で就職希望」の者を除く）との回答が23人であった。

宇大未来塾の社会人受講生（過去受講生を含む）に対するアンケート（別紙6-1）について、対象者は341人であり、49人から有効回答を得た。回答者の所属企業の所在地について「栃木県」が73.5%、「東京都」が14.3%であった。業種については、「学術研究、専門・技術サービス業」、「情報通信業」、および「製造業」がそれぞれ16.3%、「教育、学習支援業」が12.2%であった。

アンケートの結果（別紙6-2）、情報工学プログラムが育成する高度IT人材については、「これからの社会にとって必要」との回答が100%、「魅力を感じる」との回答が98.0%であった。データサイエンスプログラムが育成する高度データサイエンス人材については、「これからの社会にとって必要」との回答が100%、「魅力を感じる」との回答が100%であった。そして、経営情報学プログラムが育成するビジネスアーキテクト人材については、「これからの社会にとって必要」との回答が100%、「魅力を感じる」との回答が93.9%であった。

受験希望について、総合情報学専攻社会人特別選抜を受験し「合格したら入学したい」との回答が、情報工学プログラムで1人、データサイエンスプログラムで8人、そして経営情報学プログラムで18人であった。この中で、大学院入学後の単位（4単位）を取得可能な履修証明プログラムである、「データサイエンス講座」および「経営情報学講座」の受講生に限定し、「合格したら入学したい」との回答を集計すると、情報工学プログラム0人、データサイエンスプログラムで5人、そして経営情報学プログラムで10人であった。

以上をまとめると、総合情報学専攻の各プログラムの受験を希望し「合格したら入学したい」（学生の場合「現時点で就職希望」の者を除く）との回答者数は、それぞれ、情報工学プログラム 44(41(本学)+3(高専))人、データサイエンスプログラム 38(9(本学)+24(高専)+5(未来塾))人、および経営情報学プログラム 16(6(本学)+10(未来塾))人となり、それぞれの標準定員 36人、20人、および5人を超える受験生を確保することが可能であると考えられる。

なお、高専専攻科特別選抜については、アンケート実施の時点（令和6年11月～12月）では、データサイエンスプログラムのみで実施する予定であったが、アンケートの結果、専攻科学生の情報工学プログラムへの関心も非常に高かったことから、情報工学プログラムでも実施することとした。

⑤ 人材需要に関するアンケート調査等

新専攻である総合情報学専攻が育成する、高度IT人材、高度データサイエンス人材、およびビジネスアーキテクト人材に対する需要を確認するため、過去5年間（令和元年度～令和5年度）の本学学部および大学院の卒業生および修了生の採用実績（2人以上）がある企業・団体496社を対象としたアンケート調査を令和6年11月～12月に実施した（別紙7-1）。有効回答数は95社（有効回収率19.2%）であり、回答企業の本部所在地は、「東京都」が42.1%、「栃木県」が27.4%、「埼玉県」が5.3%、「神奈川県」が4.2%、「茨城県」が3.2%、「福島県」が3.2%、およびその他が14.7%となっている。回答企業の業種は、「製造業」が27.4%、次いで「建設業」が14.7%、「公務」が12.6%、「情報通信業」が11.6%であり、従業員数（正規社員・職員）は、「1000～4999人」が46.3%、次いで「100～499人」が20.0%、「500～999人」が16.8%、「5000人以上」が9.5%である。また、回答者の人事採用への関与度については、「採用の決裁権があり、選考にかかわっている」人が21.1%、「採用の決裁権はないが、選考にかかわっている」人が71.6%となっており、選考・採用に係わる人事担当者からの意見をほぼ反映していると考えられる。

アンケートの結果（別紙7-2）、情報工学プログラムが育成する高度IT人材については、「これからの社会にとって必要」との回答が98.9%、「魅力を感じる」との回答が97.9%であった。データサイエンスプログラムが育成する高度データサイエンス人材については、「これからの社会にとって必要」との回答が97.9%、「魅力を感じる」との回答が96.9%であった。そして、経営情報学プログラムが育成するビジネスアーキテクト人材については「これからの社会にとって必要」との回答が96.8%、「魅力を感じる」との回答が92.7%であった。以上より、100%近くの企業が、総合情報学専攻で育成する、高度デジタル人材（高度IT人材、高度データサイエンス人材、およびビジネスアーキテクト人材）はこれからの社会にとって必要であり、魅力的に感じていることがうかがえる。

また、採用については「採用したい」との回答が、情報工学プログラムで 92.6%、データサイエンスプログラムで 91.6%、そして経営情報学プログラムで 89.5%であった。さらに、「令和 9 年度修了生からすぐに採用したい」という回答が、情報工学プログラムで 52.3%、データサイエンスプログラムで 51.7%、そして経営情報学プログラムで 49.4%であり、

(4) 新設組織の定員設定の理由

Society 5.0 が国の方針として示されて以来、栃木県や宇都宮市では、施策において、データサイエンス分野に関する社会実装力の強化を推進している。さらに、栃木県経済同友会も、県内産業が持続的に発展していくために、デジタル技術の素養を有しかつ IT 技術を活用できる人材を育成していくことを強く求めている。

このような背景の下、データサイエンス経営学部は、栃木県および宇都宮市はもとより、栃木県経済 5 団体（栃木県経済同友会、栃木県経営者協会、栃木県商工会議所連合会、栃木県商工会連合会および栃木県中小企業団体中央会）から、また、本学と地域人材育成及び地域共創を推進することを目的とした連携協定を締結している一般社団法人とちぎニュービジネス協議会からなど、非常に多くの設置要望に応える形で、令和 6 年度からの開設を果たした。

今回、新たに設置する総合情報学専攻は、データサイエンス経営学部の卒業生に対応した大学院とするだけでなく、既存の工学部の情報科学系のコースの卒業生も対象とすることにより、高度 IT 人材、高度データサイエンス人材、およびビジネスアーキテクト人材といった高度デジタル人材を総合的かつ効率的に育成する組織である。定員については、**(2) 人材需要の社会的な動向等** に示した IT 人材および AI 人材の全国的な不足に応える形で、20 人純増定員を設定し、既存の情報電気電子システム工学プログラム（情報科学系）の定員 41 人を移動することにより、61 人を新たな定員として設定する。

本新専攻の設置は、データサイエンス経営学部の設置をさらに進化させるものであり、地域社会のニーズをより一層反映したものであるといえる。